



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <http://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,428	18.0	1,857	166.1	2,150	94.9	1,328	104.7
27年3月期第1四半期	30,035	0.3	697	△75.5	1,103	△65.2	648	△66.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,654百万円(362.2%) 27年3月期第1四半期 574百万円(△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.69	11.64
27年3月期第1四半期	5.72	5.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	175,276	112,127	63.4
27年3月期	177,509	110,516	61.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 111,142百万円 27年3月期 109,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	11.5	5,500	5.8	5,800	3.0	3,800	6.2	33.44
通期	164,000	8.1	13,700	4.1	14,100	0.0	8,800	2.0	77.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	117,929,250株	27年3月期	117,929,250株
28年3月期1Q	4,279,181株	27年3月期	4,338,688株
28年3月期1Q	113,612,163株	27年3月期1Q	113,406,793株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数 28年3月期1Q 260,600株、27年3月期 320,200株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費においては消費税増税の影響は一巡したものの依然として生活防衛意識が根強く、さらに円安による物価上昇などもあり先行き不透明な状況が続いております。

一方、海外におきましては、ギリシャ問題に端を発する金融不安、中国経済の混乱・成長鈍化が懸念されているもののアメリカやヨーロッパでは企業部門の業績回復などを背景に緩やかな景気回復が進みました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は354億2千8百万円（前年同期比 18.0%増）の増収となりました。日本において消費税増税の影響が一巡したことに加え、アジアを中心に海外において増収となったこと、さらに円安による為替換算の影響も寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの売上が堅調に推移したことにより、営業利益は18億5千7百万円（同 166.1%増）、経常利益は21億5千万円（同 94.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千8百万円（同 104.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、215億4千6百万円（前年同期比 13.8%増）となりました。

消費税増税の影響が一巡したことに加え、爽快系目薬「ロートジー」や機能性化粧品「オバジ」、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」などが好調でありました。また、主力の「肌研(ハダラボ)」シリーズも堅調に推移しており、一部商品ではインパウンド需要も増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があるものの大幅な増収となったことにより、12億2千9百万円（前年同期のセグメント損失は2億2千万円）となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、17億9千8百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

競合激化が続く「オキシー」が伸び悩む中、目薬につきましては新製品が好調に推移しており、主力の「ソフトリップ」ブランドもキューブ型容器の「ソフトリップキューブ」が順調でありました。結果、円安による為替換算の影響もあり増収を確保いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、競争激化への対応や新製品発売に伴う広告費及び販売促進費が増加したことにより、6億5千1百万円の損失（前年同期のセグメント損失は2億3千3百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、20億6千1百万円（前年同期比 67.6%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことに加え、前期に取得したダクス・コスメティクス社も増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収に加え原価率の低下や広告費の減少もあり1億2千5百万円（同 108.7%増）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、94億8千9百万円（前年同期比 22.4%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連品が堅調に推移し、目薬も増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことにより、10億4千万円（同 7.7%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、5億3千3百万円（前年同期比 10.4%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、3千9百万円（同 11.8%減）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,752億7千6百万円となり、前連結会計年度末より22億3千2百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が59億9千6百万円、原材料及び貯蔵品が5億1千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が66億5千2百万円、電子記録債権が19億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は631億4千9百万円となり、前連結会計年度末より38億4千3百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が20億6千3百万円増加した一方、短期借入金が20億3千8百万円、未払費用が18億8千9百万円、賞与引当金が9億5千9百万円、売上割戻引当金が7億1千万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,121億2千7百万円となり、前連結会計年度末より16億1千1百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が9億2千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億1千1百万円、利益剰余金が1億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、おおむね計画通りに推移しているため、平成27年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	31,729
受取手形及び売掛金	32,424	25,772
電子記録債権	6,513	4,601
商品及び製品	12,918	13,138
仕掛品	2,360	2,805
原材料及び貯蔵品	7,290	7,800
その他	6,590	6,659
貸倒引当金	△139	△129
流動資産合計	93,692	92,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,347	22,266
その他(純額)	28,022	27,913
有形固定資産合計	50,370	50,180
無形固定資産		
のれん	1,326	1,218
その他	3,050	2,865
無形固定資産合計	4,376	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	24,325	24,019
その他	6,118	6,057
貸倒引当金	△1,374	△1,442
投資その他の資産合計	29,070	28,634
固定資産合計	83,816	82,899
資産合計	177,509	175,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,201	12,265
短期借入金	8,349	6,311
未払費用	26,452	24,562
未払法人税等	882	576
賞与引当金	1,854	894
役員賞与引当金	20	7
返品調整引当金	700	670
売上割戻引当金	2,190	1,480
その他	6,956	6,727
流動負債合計	57,607	53,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,074	1,071
退職給付に係る負債	4,657	4,739
その他	3,653	3,843
固定負債合計	9,385	9,654
負債合計		
	66,993	63,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	92,315	92,504
自己株式	△5,451	△5,355
株主資本合計	99,013	99,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,646	7,057
為替換算調整勘定	5,479	6,403
退職給付に係る調整累計額	△1,618	△1,617
その他の包括利益累計額合計	10,507	11,843
新株予約権	568	568
非支配株主持分	425	416
純資産合計	110,516	112,127
負債純資産合計	177,509	175,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,035	35,428
売上原価	12,903	15,091
売上総利益	17,131	20,336
返品調整引当金戻入額	310	30
差引売上総利益	17,441	20,366
販売費及び一般管理費	16,743	18,509
営業利益	697	1,857
営業外収益		
受取利息	53	61
受取配当金	255	261
持分法による投資利益	—	17
その他	194	63
営業外収益合計	503	403
営業外費用		
支払利息	42	44
持分法による投資損失	17	—
その他	38	65
営業外費用合計	98	110
経常利益	1,103	2,150
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
貸倒引当金繰入額	50	40
特別損失合計	86	40
税金等調整前四半期純利益	1,017	2,110
法人税等	366	787
四半期純利益	650	1,322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	648	1,328

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	650	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	393
為替換算調整勘定	△399	920
退職給付に係る調整額	25	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	△76	1,331
四半期包括利益	574	2,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	2,663
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	18,933	1,633	1,229	7,754	29,551	483	30,035	—	30,035
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	522	242	1	540	1,307	7	1,315	△1,315	—
計	19,456	1,876	1,231	8,295	30,859	491	31,350	△1,315	30,035
セグメント利益 又は損失(△)	△220	△233	60	966	572	44	617	80	697

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額80百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	21,546	1,798	2,061	9,489	34,895	533	35,428	—	35,428
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	362	280	0	691	1,335	6	1,341	△1,341	—
計	21,908	2,079	2,062	10,181	36,231	539	36,770	△1,341	35,428
セグメント利益 又は損失(△)	1,229	△651	125	1,040	1,743	39	1,783	74	1,857

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。